

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東北財務局長

【提出日】 平成29年4月14日

【四半期会計期間】 第47期 第2四半期(自 平成28年12月1日 至 平成29年2月28日)

【会社名】 株式会社シベール

【英訳名】 CYBELE Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 黒木誠司

【本店の所在の場所】 山形県山形市蔵王松ヶ丘二丁目1番3号

【電話番号】 023(689)1131

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 本田政信

【最寄りの連絡場所】 山形県山形市蔵王松ヶ丘二丁目1番3号

【電話番号】 023(689)1131

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 本田政信

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第46期 第2四半期累計期間	第47期 第2四半期累計期間	第46期
会計期間	自 平成27年9月1日 至 平成28年2月29日	自 平成28年9月1日 至 平成29年2月28日	自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日
売上高 (千円)	1,573,423	1,515,521	3,162,147
経常損失() (千円)	45,864	114,771	85,521
四半期(当期)純損失() (千円)	35,664	171,439	82,919
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)			
資本金 (千円)	488,355	488,355	488,355
発行済株式総数 (株)	1,806,800	1,806,800	1,806,800
純資産額 (千円)	1,662,729	1,412,856	1,620,707
総資産額 (千円)	3,491,570	3,389,038	3,680,750
1株当たり四半期(当期)純損失金額() (円)	24.82	119.32	57.71
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
1株当たり配当額 (円)			30
自己資本比率 (%)	47.6	41.7	44.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	11,096	66,861	45,743
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	12,629	82,207	118,991
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	102,131	100,425	300,468
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	168,790	68,109	317,604

回次	第46期 第2四半期会計期間	第47期 第2四半期会計期間
会計期間	自 平成27年12月1日 至 平成28年2月29日	自 平成28年12月1日 至 平成29年2月28日
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (円)	6.86	62.92

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載していません。
 3 持分法を適用した場合の投資利益は、関連会社を有していないため、記載していません。
 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の月例経済報告国内景気基調判断によりますと、「一部に改善の遅れもみられるが、緩やかな回復基調が続いている」とされ、明確な回復傾向が見出せない状況が続いております。当社の事業が依存する個人消費につきましても、「持ち直しの動きが続いているものの、このところ足踏みがみられる」と、表現が下方修正されるなど、力強さに欠ける動きとなっております。

このような環境の下、より一層、地域社会になくてはならない存在となるべく、期初に仙台市若林区に新規出店するなど諸施策を実施して参りました。

しかし、通信販売の苦戦が続いたこと等から、全社売上高は前期に比べ3.7%減少し、1,515百万円となりました。損益につきましても、売上高の減少及び原価率の上昇並びに販売費及び一般管理費の増加等から、営業損失115百万円（前年同期44百万円）、経常損失114百万円（前年同期45百万円）とそれぞれ悪化いたしました。四半期純損益につきましては、営業部門の一部に減損損失35百万円を計上したこと及び繰延税金資産の一部、24百万円を取崩したこと等から、赤字幅が拡大し、四半期純損失171百万円（前年同期35百万円）となりました。

報告セグメントごとの業績の概況につきましては、以下の通りです。

(通信販売)

お客様の特性に応じたきめ細かなフォローを行う「顧客数増加重視方式」の営業方針に改め、約1年が経過しましたが、効果が顕れるまで予想より時間を要し、売上高は404百万円（前年同期474百万円）と大幅減となりました。セグメント利益又は損失(営業利益又は損失)につきましても、売上高の大幅な減少及び新方式に伴う販促費の増加等から大幅に悪化し、セグメント利益35百万円（前年同期75百万円）となりました。

(店舗販売)

新規出店したこと等から、売上高は前年同期に比べ1.1%増加し、1,111百万円となりました。一方、セグメント利益又は損失(営業利益又は損失)は、新店の開業に伴う一時的費用が嵩んだことや既存店の売上高が計画通りに進捗しなかったこと等から、前年同期に比べ大幅に悪化し、セグメント利益29百万円（前年同期68百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

総資産は3,389百万円となり、前事業年度末に比べ291百万円の減少となりました。これは主に、現金及び預金の減少により流動資産が260百万円減少したことによるものであります。

(負債)

負債合計は1,976百万円となり、前事業年度末に比べ83百万円の減少となりました。これは、短期借入50百万円及び長期借入100百万円を実施する一方、長期借入金の返済206百万円の実施により、減少したものであります。

(純資産)

純資産は1,412百万円となり、前事業年度末に比べ207百万円の減少となりました。これは、四半期純損失171百万円の計上、剰余金の配当43百万円の実施等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ249百万円減少し、68百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は、66百万円(前年同期は、11百万円)となりました。これは主に、税引前当期純損失152百万円の計上に対し、資金の増加は、減価償却費の計上84百万円等に限られたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は、82百万円(前年同期は、12百万円)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出74百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は、100百万円(前年同期は、102百万円の獲得)となりました。これは、長短併せた借入れの実施により、150百万円を得た一方、長期借入金の返済による支出206百万円、配当金の支払額42百万円の実施等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発費の総額は、7,135千円であります。

なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動について重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,000,000
計	6,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年4月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,806,800	1,806,800	東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	1,806,800	1,806,800		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年2月28日		1,806,800		488,355		554,141

(6) 【大株主の状況】

平成29年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ムゲン	山形県山形市城南町一丁目12-12	187,800	10.39
公益財団法人弦地域文化支援財団	山形県山形市蔵王松ヶ丘二丁目1-3	145,000	8.03
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区渋谷三丁目29-22	84,000	4.65
株式会社山形銀行	山形県山形市七日町三丁目1-2	70,000	3.87
シベール社員持株会	山形県山形市蔵王松ヶ丘二丁目1-3	21,500	1.19
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1-2	14,000	0.77
黒田辰男	山形県山形市	11,500	0.64
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6-6	11,200	0.62
日本製粉株式会社	東京都千代田区麹町四丁目8	10,000	0.55
渡辺誠二	宮城県宮城郡利府町	9,600	0.53
計		564,600	31.25

(注) 上記のほか当社所有の自己株式370,000株(20.48%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 370,000		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,436,500	14,365	同上
単元未満株式	普通株式 300		
発行済株式総数	1,806,800		
総株主の議決権		14,365	

【自己株式等】

平成29年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社シベール	山形県山形市蔵王松ヶ丘 二丁目1番3号	370,000		370,000	20.48
計		370,000		370,000	20.48

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 . 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2 . 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成28年12月1日から平成29年2月28日まで)及び第2四半期累計期間(平成28年9月1日から平成29年2月28日まで)に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3 . 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年8月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	337,604	88,109
売掛金	70,379	52,534
たな卸資産	1 92,772	1 100,188
その他	86,620	85,423
貸倒引当金	573	446
流動資産合計	586,803	325,809
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,463,187	1,491,557
機械及び装置（純額）	81,911	89,722
土地	1,097,047	1,097,047
その他（純額）	211,006	164,617
有形固定資産合計	2,853,153	2,842,944
無形固定資産	12,269	9,529
投資その他の資産		
投資有価証券	46,045	51,030
その他	182,858	160,091
貸倒引当金	380	366
投資その他の資産合計	228,524	210,755
固定資産合計	3,093,946	3,063,229
資産合計	3,680,750	3,389,038
負債の部		
流動負債		
買掛金	95,924	76,469
短期借入金	-	50,000
1年内返済予定の長期借入金	361,639	359,959
未払金	139,316	117,691
未払法人税等	10,320	8,174
賞与引当金	15,000	15,000
ポイント引当金	16,153	15,083
その他	36,175	24,259
流動負債合計	674,530	666,637
固定負債		
長期借入金	1,345,603	1,240,423
資産除去債務	34,313	42,826
その他	5,595	26,294
固定負債合計	1,385,512	1,309,543
負債合計	2,060,042	1,976,181

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年8月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	488,355	488,355
資本剰余金	554,141	554,141
利益剰余金	1,427,419	1,212,875
自己株式	851,000	851,000
株主資本合計	1,618,915	1,404,372
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,791	8,484
評価・換算差額等合計	1,791	8,484
純資産合計	1,620,707	1,412,856
負債純資産合計	3,680,750	3,389,038

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成27年9月1日 至 平成28年2月29日)	当第2四半期累計期間 (自 平成28年9月1日 至 平成29年2月28日)
売上高	1,573,423	1,515,521
売上原価	860,768	865,420
売上総利益	712,654	650,100
販売費及び一般管理費	1 757,507	1 765,320
営業損失()	44,852	115,219
営業外収益		
受取利息	17	2
受取配当金	426	351
受取賃貸料	5,013	5,054
貸倒引当金戻入額	21	14
雑収入	1,145	1,857
営業外収益合計	6,623	7,278
営業外費用		
支払利息	7,025	6,783
雑損失	609	47
営業外費用合計	7,635	6,830
経常損失()	45,864	114,771
特別利益		
固定資産売却益	60	-
投資有価証券売却益	1	-
保険解約返戻金	-	5
特別利益合計	61	5
特別損失		
固定資産除却損	66	494
減損損失	-	2 35,586
投資有価証券評価損	-	1,700
特別損失合計	66	37,781
税引前四半期純損失()	45,869	152,548
法人税、住民税及び事業税	4,796	4,318
法人税等調整額	15,001	14,573
法人税等合計	10,204	18,891
四半期純損失()	35,664	171,439

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成27年9月1日 至 平成28年2月29日)	当第2四半期累計期間 (自 平成28年9月1日 至 平成29年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失()	45,869	152,548
減価償却費	75,566	84,866
減損損失	-	35,586
貸倒引当金の増減額(は減少)	243	140
ポイント引当金の増減額(は減少)	1,338	1,070
受取利息及び受取配当金	443	353
支払利息	7,025	6,783
固定資産売却損益(は益)	60	-
投資有価証券売却損益(は益)	1	-
固定資産除却損	66	494
投資有価証券評価損益(は益)	-	1,700
売上債権の増減額(は増加)	17,701	16,187
たな卸資産の増減額(は増加)	9,863	7,416
仕入債務の増減額(は減少)	9,482	19,455
未収消費税等の増減額(は増加)	-	3,668
未払消費税等の増減額(は減少)	27,110	9,522
その他	4,080	14,322
小計	1,866	55,541
利息及び配当金の受取額	443	353
利息の支払額	6,831	6,182
法人税等の還付額	-	1,458
法人税等の支払額	6,575	6,949
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,096	66,861
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	60,000	60,000
定期預金の払戻による収入	60,000	60,000
有形固定資産の取得による支出	11,224	74,993
有形固定資産の売却による収入	60	-
無形固定資産の取得による支出	380	7,093
投資有価証券の取得による支出	29	-
投資有価証券の売却による収入	10	-
その他	1,065	119
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,629	82,207
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	50,000
長期借入れによる収入	300,000	100,000
長期借入金の返済による支出	154,924	206,859
配当金の支払額	42,944	42,970
その他	-	595
財務活動によるキャッシュ・フロー	102,131	100,425
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	78,405	249,495
現金及び現金同等物の期首残高	90,384	317,604
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 168,790	1 68,109

【注記事項】

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期会計期間から適用しております。

(四半期貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前事業年度 (平成28年8月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年2月28日)
商品及び製品	9,518千円	11,988千円
仕掛品	14,452 "	15,834 "
原材料及び貯蔵品	68,800 "	72,365 "

(四半期損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成27年9月1日 至 平成28年2月29日)	当第2四半期累計期間 (自 平成28年9月1日 至 平成29年2月28日)
貸倒引当金繰入額	255千円	74千円
役員報酬・給与手当	260,157 "	251,920 "
賞与引当金繰入額	7,929 "	8,181 "

2 減損損失

当社は、当第2四半期累計期間において以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額(千円)
山形県山形市	受注施設	建物等	35,586

当社は、継続的に収支の把握がなされている、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によってグルーピングを行っており、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている資産グループの当第2四半期累計期間における帳簿価額の額を減損損失35,586千円として計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値をゼロとして評価しております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成27年9月1日 至 平成28年2月29日)	当第2四半期累計期間 (自 平成28年9月1日 至 平成29年2月28日)
現金及び預金	188,790千円	88,109千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	20,000 "	20,000 "
現金及び現金同等物	168,790千円	68,109千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成27年9月1日 至 平成28年2月29日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月23日 定時株主総会	普通株式	43,104	30	平成27年8月31日	平成27年11月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成28年9月1日 至 平成29年2月28日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月23日 定時株主総会	普通株式	43,104	30	平成28年8月31日	平成28年11月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社が無いため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 平成27年9月1日 至 平成28年2月29日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整 (注)1	四半期損益計算 書計上額 (注)2
	通信販売	店舗販売	計		
売上高					
外部顧客への売上高	474,576	1,098,846	1,573,423		1,573,423
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	474,576	1,098,846	1,573,423		1,573,423
セグメント利益又は損失()	75,301	68,344	143,645	188,498	44,852

(注) 1 セグメント利益の調整額 188,498千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行なっております。

当第2四半期累計期間(自 平成28年9月1日 至 平成29年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整 (注)1	四半期損益計算 書計上額 (注)2
	通信販売	店舗販売	計		
売上高					
外部顧客への売上高	404,448	1,111,072	1,515,521		1,515,521
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	404,448	1,111,072	1,515,521		1,515,521
セグメント利益又は損失()	35,581	29,592	65,174	180,394	115,219

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額 180,394千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「通信販売」セグメントにおいて、営業活動から生じる損益が継続してマイナスのため、通信販売業務に関する資産の帳簿価額を減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期累計期間においては35,586千円であります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 2 四半期累計期間 (自 平成27年 9月 1日 至 平成28年 2月29日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成28年 9月 1日 至 平成29年 2月28日)
1 株当たり四半期純損失金額	24円 82 銭	119円 32 銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失(千円)	35,664	171,439
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	35,664	171,439
普通株式の期中平均株式数(株)	1,436,800	1,436,800

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年4月14日

株式会社シペール
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 原 口 清 冶 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 有 倉 大 輔 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社シペールの平成28年9月1日から平成29年8月31日までの第47期事業年度の第2四半期会計期間(平成28年12月1日から平成29年2月28日まで)及び第2四半期累計期間(平成28年9月1日から平成29年2月28日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シペールの平成29年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。